PRESS RELEASE

やまがたの上質ないいもの。
その魅力をもっと伝えたい。
この新しいブランドマークを旗印に、
山形のいいものの魅力を伝えていきます。

令和７年８月 21 日

県政記者クラブ報道機関　各位

山形県産業労働部産業創造振興課

米国の関税政策に関するアンケート調査（８月）結果について

このことについて、調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

記

１　調査の概要

（１）調査の目的　　県内企業の状況を把握し、今後の県政運営の参考とする。

（２）調査時期　　令和７年８月１日～12 日

（３）調査方法　　県内企業約 1,000 社に対し、電話での聞き取り、電子メールでの調査票送付による回答、山形県電子申請サービス「やまがたｅ申請」への入力による回答を依頼し、回答を得た。

（４）回答数　　259 社

２　結果の概要

（１）関税措置による影響

・「既に影響がある」企業は 12.7%（前回比＋3.8%）。

・「既に影響がある」「今後影響が出る見込み」の企業は計 37.0%（前回比△7.0%）。

（２）関税措置への対応状況

・「既に対応している」「対応を検討中」の企業は計 33.3%（前回比＋6.7%）。

（３）どのように感じているか

・「不安を感じている」企業は 58.6%（前回比△9.1%）。

※詳細は別添資料のとおり。

【問合せ先】
担　当：産業労働部 産業創造振興課
課長補佐(地域産業振興担当)　田宮
電　話： 023－630－3151
広報監：産業労働部次長　遠藤